

最近のESRI研究成果より

結婚の意思決定に関する分析

～若者の結婚の意思決定を左右する
背景要因はなにか～

経済社会総合研究所行政実務研修員

石田 絢子

1. はじめに

我が国の出生率低下の背景として、未婚化の進展が注目されるようになってきている。非正規雇用の増加など若者の置かれている経済的に厳しい状況は、結婚の意思決定を妨げると考えられている。しかし、そういった状況の中でも、希望通りの結婚を実現するカップルも存在している。このことから、どのような要因を背景に結婚の意思決定が成されたのか、あるいは成されなかったのかを明らかにするため、結婚の意思決定に関する意識調査を実施し、その分析を行った。¹

2. 結婚の意思決定に関する意識調査

本調査は25歳から34歳の男女を対象に、インターネットを利用して実施した。

調査の特徴は恋人として交際している異性がいる者を調査対象としたところにある。具体的には、「3年前の時点で恋人として交際している異性がいた者」に対し、現在の交際状況を「恋人として交際している異性がない」「結婚していないが恋人として交際している異性がある」「結婚している（結婚が決まっている）」に分けて、3年前及び現在の状況（結婚している者については、結婚を決めた当時の状況）について尋ねた。

これは、異性と出会い交際に至る要因と結婚の意思決定に至る要因は異なるという先行研究の指摘を踏まえ、後者に焦点をあてた分析を実施するためである。

質問項目は、結婚に対する希望や本人の属性の他、仕事のやりがい、生活満足、交際の状況、社会関係資本（例えば、地域の付き合い等）に対する信頼感などの意識についてであり、一部の項目では、交際相手の状況についても尋ねている。

回答の集計結果からは、若者の結婚や家族形成、生活に関する意識は、性別や交際状況によってそれぞれ特徴があり、これらの意識の在り方が、交際の継続や

結婚の意思決定に関係している可能性が示された。

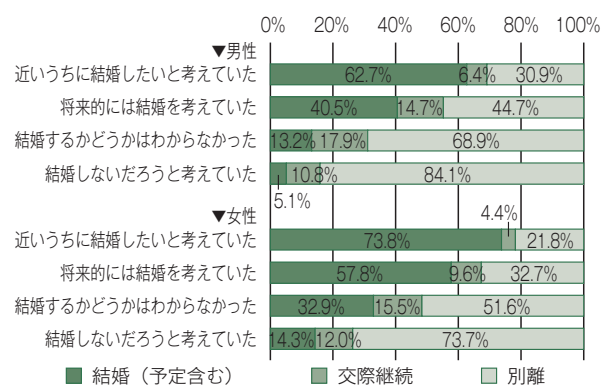
調査結果を基に、有識者²による検討会を開催し、交際から結婚への移行に影響を及ぼす要因について検証を行った。その分析結果について紹介する。

3. 20代未婚者における交際相手との結婚意欲³

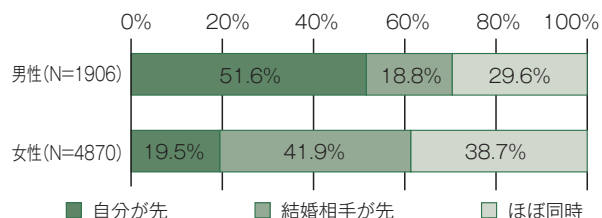
出会いから結婚までの平均交際期間の長期化が指摘される中で、なぜ相手がいるのに早く結婚を決めないのかについて、「交際相手のいる20代未婚者」の結婚意欲にフォーカスし、男女で結婚意欲の高まり方がどう異なるかを検討した。

調査結果から、男女とも3年前に結婚意欲が高い者ほど結婚に至っており（図表1⁴）、特に男性が結婚を決意することが重要であることが示された（図表2）。

図表1 3年前の交際相手との結婚・別離の有無
—男女別・3年前時点での結婚意欲別—



図表2 カップルで結婚を先に決めた側—男女別—
(3年前時点で20代の現在既婚者・結婚予定者)



男性の結婚意欲は、将来的なキャリア展望を描けるかといった本人の仕事によって大きく左右される。さらに20代後半まで親と同居することは結婚意欲を阻害する一方、親戚・親類付き合いは結婚規範意識を高め、結婚意欲を刺激しうることが示された。

一方、女性の結婚意欲は、友人関係など周囲からの影響によって左右される部分が多い。具体的には、結婚して子どものいる友人数が多いほど、結婚後のライフステージに向けた展望を描きやすく、それが結婚意欲を高めている。

1 調査の詳細や分析の結果については、ESRI Discussion Paper No.332 結婚の意思決定に関する分析～「結婚の意思決定に関する意識調査」の個票を用いて～で公表している。

2 佐藤博樹（中央大学大学院戦略経営研究科教授）、三輪哲（東京大学社会科学研究所准教授）、高見具広（独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員）

3 第2部第1章 高見具広「20代未婚者における交際相手との結婚意欲—男女による高まり方の違いと問題—」

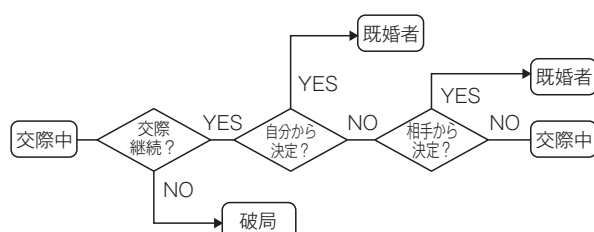
4 図表はDiscussion Paperの各章執筆者の作成による。

カップルが結婚決定に至るには、男性の意思決定が重要な役割を担っており、男性の結婚意欲をいかに喚起するかが課題である。希望に応じた親からの独立や、安定した雇用機会の提供などの支援が有効となろう。

4. 結婚の意思決定と結婚意欲⁵

25歳から34歳の男女の結婚意思決定について、交際の継続や、自分から結婚の意思決定をしたのか、それとも相手が先に決定したのかなど詳細なプロセスにアプローチした（図表3）。

図表3 交際から結婚へのフローチャート



その結果、結婚意欲は結婚の意思決定に強く影響すること、男性の社会経済的地位の低さが、男性が自分から結婚の意思決定をすることを阻害することが確かめられた。女性の場合、学歴が高いほど相手の男性から意思決定されるというイベントが起こりにくい。また、交際期間が長くなると、「恋人関係」が安定的になり、特に男性において結婚の意思決定が遅れていた。

さらに、結婚意欲の有無の理由と、結婚意思決定の理由の対応関係を見たところ、男性ではその構造が明確である一方、女性は構造があいまいになっていた。

そのなかでも、年齢や婚期といった結婚の規範が影響していると思われる結果が確認された。また、仕事に関わる理由は対応関係が良く、仕事が軌道に乗ったことにより結婚意欲を持った者は、結婚を決めた理由にもそれを上げやすく、仕事が不安定であることから結婚意欲を持てない者も、それが解消されれば結婚の意思決定をしやすという結果がみられた。

経済的な不安定さが原因で結婚意欲が弱い場合に、それが解消されれば結婚意思決定に繋がることから、雇用機会の不安定さの解消が求められるところである。

また、非正規雇用の拡大や高学歴化といった社会構造の変化と、若者の結婚規範や性別役割分業意識のギャップが結婚の意思決定を困難にさせており、この問題に対して、中等教育レベルでのライフデザインに関わる教育を導入していくことが求められる。

5. 社会関係性が結婚への移行に与える影響⁶

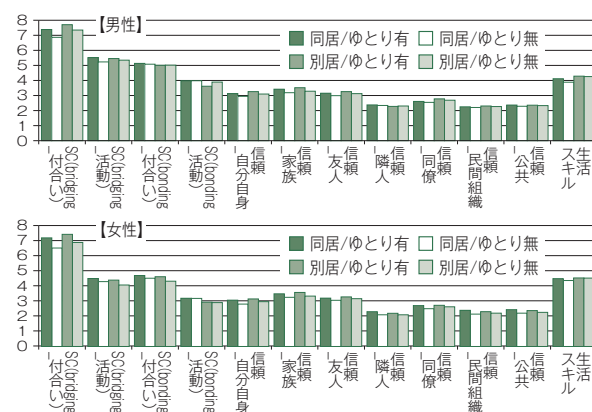
収入の水準や雇用の安定性が結婚への移行要因とし

て認知されるなか、それ以外の要因にはどのようなものがあるのか、社会関係性（Social Connectedness）の豊かさや生活スキルに注目して検討した。

ここで社会関係性とは、社会的結合を通じて利用できる資源、あるいは社会関係資本を構成する基礎的な単位と定義しており、異なる組織間や異質な人と結びつくネットワークであるbridging型と同質のメンバーで構成される濃密なコミュニティ内のネットワークであるbonding型に分類することができる。

意識調査の結果から、個人の社会関係性は離家⁷や転居など生活環境の変化により増加したり、失われたりする可能性が示唆された（図表4）。

図表4 個人の社会関係性と信頼度—男女別・親の状況別—



また、結婚への移行に与える影響として、全体的には男女ともに、身近な人との結びつきの強さなどbonding型の社会関係性が結婚への移行を後押ししていることが見られた。ただし、従来の性別役割分業を前提としないカップルにおいては、多様な価値観との結びつきであるbridging型の社会関係性が結婚の意思決定に有効である可能性がある。

結婚に関する政策を進めるにあたっては、このような社会関係性の与える影響について考慮し、地域の付き合いや「婚活」だけを目的とするのではない、様々な価値観を結びつける機会や密なコミュニケーションを育てる機会にも目配りをしていくことが重要である。

6. おわりに

未婚化を解消するためには、男女の出会いの機会の提供のみならず、結婚へのハードルを引き下げる取組が必要である。それは若者の社会経済状況の改善にとどまらず、ライフデザイン教育の充実や地域社会における社会関係性の構築の支援、希望に応じて離家を促す独立支援など多様な取組が求められている。

石田 絢子（いしだ あやこ）

5 第2部第2章 三輪哲「結婚の意思決定と結婚意欲」

6 第2部第3章 高村静「個人の社会関係性が交際から結婚への移行に及ぼす影響」

7 離家とは、親許を離れ独立することを指す。